

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,737,908,215	3,669,762,603	68,145,612
有形固定資産	3,336,448,286	3,365,334,755	△ 28,886,469
土地	1,370,192,956	1,370,192,956	0
建物及び建物附属設備	1,810,444,572	1,857,105,507	△ 46,660,935
構築物	41,227,830	32,667,433	8,560,397
教育研究用機器備品	66,719,599	58,048,871	8,670,728
管理用機器備品	8,722,322	9,219,102	△ 496,780
図書	38,641,006	38,100,885	540,121
車両	1	1	0
建設仮勘定	500,000	0	500,000
特定資産	295,014,000	295,007,000	7,000
退職給与引当特定資産	70,014,000	70,007,000	7,000
減価償却引当特定資産	225,000,000	225,000,000	0
その他の固定資産	106,445,929	9,420,848	97,025,081
保証金	450,000	350,000	100,000
ソフトウェア	4,615,284	7,682,874	△ 3,067,590
商標権	36,645	43,974	△ 7,329
有価証券	101,344,000	1,344,000	100,000,000
流動資産	743,426,705	778,881,606	△ 35,454,901
現金預金	698,142,489	745,513,140	△ 47,370,651
未収入金	36,942,742	25,638,847	11,303,895
前払金	839,369	2,066,158	△ 1,226,789
立替金	1,329	906,766	△ 905,437
仮払金	7,500,776	4,756,695	2,744,081
資産の部合計	4,481,334,920	4,448,644,209	32,690,711

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	319,586,742	373,868,353	△ 54,281,611
長期借入金	226,164,000	285,677,000	△ 59,513,000
退職給与引当金	42,581,686	49,374,821	△ 6,793,135
長期未払金	9,318,456	8,631,792	686,664
長期預り金	41,522,600	30,184,740	11,337,860
流動負債	190,254,217	193,961,832	△ 3,707,615
一年以内返済の長期借入金	59,513,000	57,450,000	2,063,000
未払金	62,501,898	57,880,462	4,621,436
前受金	49,057,000	64,309,000	△ 15,252,000
預り金	19,125,730	14,265,781	4,859,949
徴収不能引当金	56,589	56,589	0
負債の部合計	509,840,959	567,830,185	△ 57,989,226
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,983,966,944	4,893,168,755	90,798,189
第1号基本金	4,397,496,154	4,310,497,965	86,998,189
第2号基本金	520,470,790	520,470,790	0
第4号基本金	66,000,000	62,200,000	3,800,000
繰越収支差額	△ 1,012,472,983	△ 1,012,354,731	△ 118,252
翌年度繰越収支差額	△ 1,012,472,983	△ 1,012,354,731	△ 118,252
純資産の部合計	3,971,493,961	3,880,814,024	90,679,937
負債及び純資産の部合計	4,481,334,920	4,448,644,209	32,690,711

注記 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額159,375,687円を基にして、財団法人大阪府私立学校退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計処理について(通知) (20高私参2号)、及び「ソフトウェアについて(通知) (20高私参3号)」に従い、平成21年度から適用している。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

当期中の預り金及び修学旅行預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却累計額

1,315,908,139円

3. 徴収不能引当金

56,589円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

(土地)大阪市阿倍野区天王寺町南2丁目41番	学校敷地	4,687㎡	簿価	637,430,000円
(建物)大阪市阿倍野区天王寺町南2丁目41番地	学校建物		簿価	1,006,677,629円
(土地)大阪市阿倍野区天王寺町南3丁目19番	学校敷地	4,370㎡	簿価	566,022,956円
(定期預金)りそな銀行 萩之茶屋支店			残高	205,000,000円
(定期預金)池田泉州銀行 あべのハルカス支店			残高	120,000,000円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

259,012,200円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育機器備品	22,219,920円	9,719,460円
一般機器備品	15,174,144円	935,910円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引
記載事項なし